

事務事業名		葛生総合窓口課基礎年金事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	住民係		担当課長名	津久井博子
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 国民年金制度の周知・啓発					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3106	一般	3	1	6	葛生総合窓口課基礎年金等事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和34年度～		根拠法令 条例等	国民年金法		実施方法		直営	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・20歳到達者の第1号被保険者取得手続き</li> <li>・公的年金離脱者の第1号被保険者取得手続き</li> <li>・高齢基礎年金等各種給付請求書の受付</li> <li>・保険料納付特例等の申請受付</li> <li>・市のイベント開催時において年金制度の啓発</li> </ul>			左記事業概要と同じ								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
国民年金被保険者数			人	26,448	25,130	25,000					
免除申請承認者数 (学生特例・一般免除・法定・納付猶予)			人	6,033	6,061	6,000					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 国民年金被保険者数			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
国民年金被保険者数			人	26,448	25,130	25,000					
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 学生納付特例制度や免除制度を利用することにより、未納者をなくす。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
学生納付特例制度承認者数			人	1,535	1,500	1,400					
一般免除承認者数(上記外)			人	4,498	4,561	4,600					
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
① 未納者をなくし、国民年金被保険者の年金受給権が確保されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
年金制度周知・啓発回数			回	16	17	18	19	20			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円	46	48	48					
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	46	48	48	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	46	消耗品費	48	消耗品費	48		
人件費	人	4	3	3						
のべ業務時間	時間	600	600	600						
人件費計(B)	千円	2,335	2,365	2,365	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,381	2,413	2,413	0	0				

事務事業名	葛生総合窓口課基礎年金事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課	担当係	住民係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民年金制度は昭和34年福祉年金(無拠出)が始まり、36年から拠出制の年金が発足した。地方分権推進一括法が制定されたことに伴い、平成14年4月から法定受託事務として実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	無年金者を出さないための年金制度の普及推進を行っている。また、基礎年金番号の未統合者及び年金記録漏れ等に対する相談・照会が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	年金受給額や年金記録に疑問、不安がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	相談等分かりやすく説明出来るようマニュアルを充実させた。確認等も含め係内の統一化を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安定した老後の生活が損なわれることを国民の連携により防止し、生活保障の充実及び維持・向上が図られるため結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法定受託事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象者は国民年金被保険者であるので、年金の受給権の確保することができるため妥当である。。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	協力・連携のもと事務取次の窓口となっているが、年金事務所と更に連携を図り、無年金者を出さないように窓口サービスの充実を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国民年金事務を遂行上最低必要経費であるため削減できない。また、職員も他の事務と兼務しながら行っているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	対象者は市民全体であるため受益者が特定されない。そのため受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法定受託事務であるため、休止・廃止等できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①来庁した方にきちんとわかりやすく説明するが、内容が複雑などの場合年金事務所に確認し正確な処理をする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	質の高い市民サービスを提供するために、より一層年金事務所との連携協力を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					